

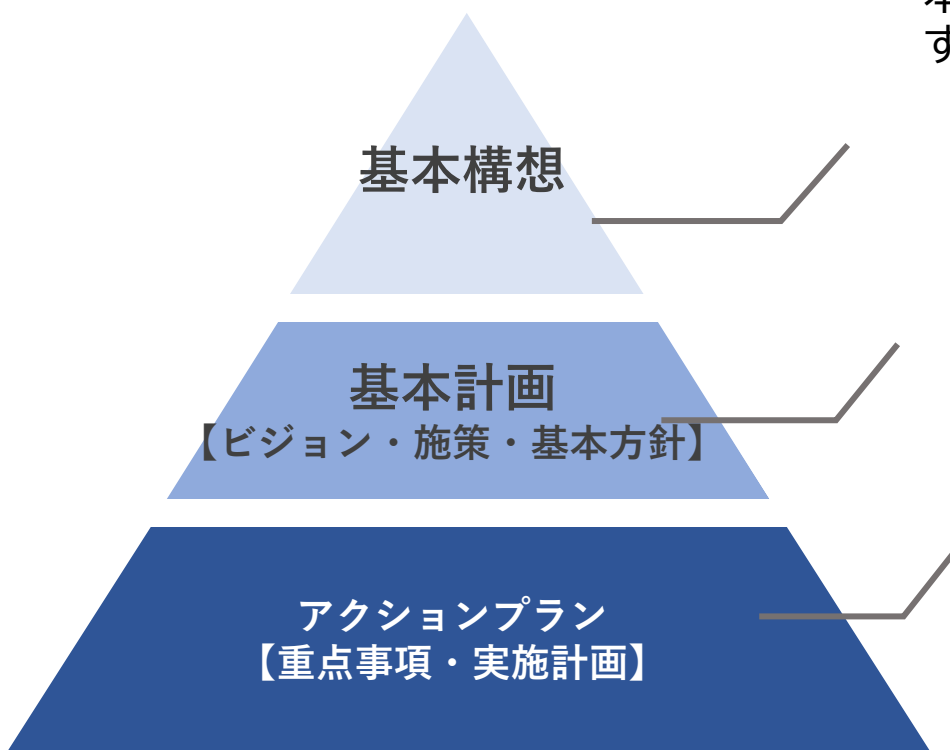
熊本市第8次総合計画 令和6年度行政評価について

熊本市

1 熊本市第8次総合計画の構成

- 熊本市のまちづくりの基本方針を定めたもの
- 本市の様々な計画の最上位計画
- 8年間の計画（令和6年4月～令和14年3月）

計画の構成



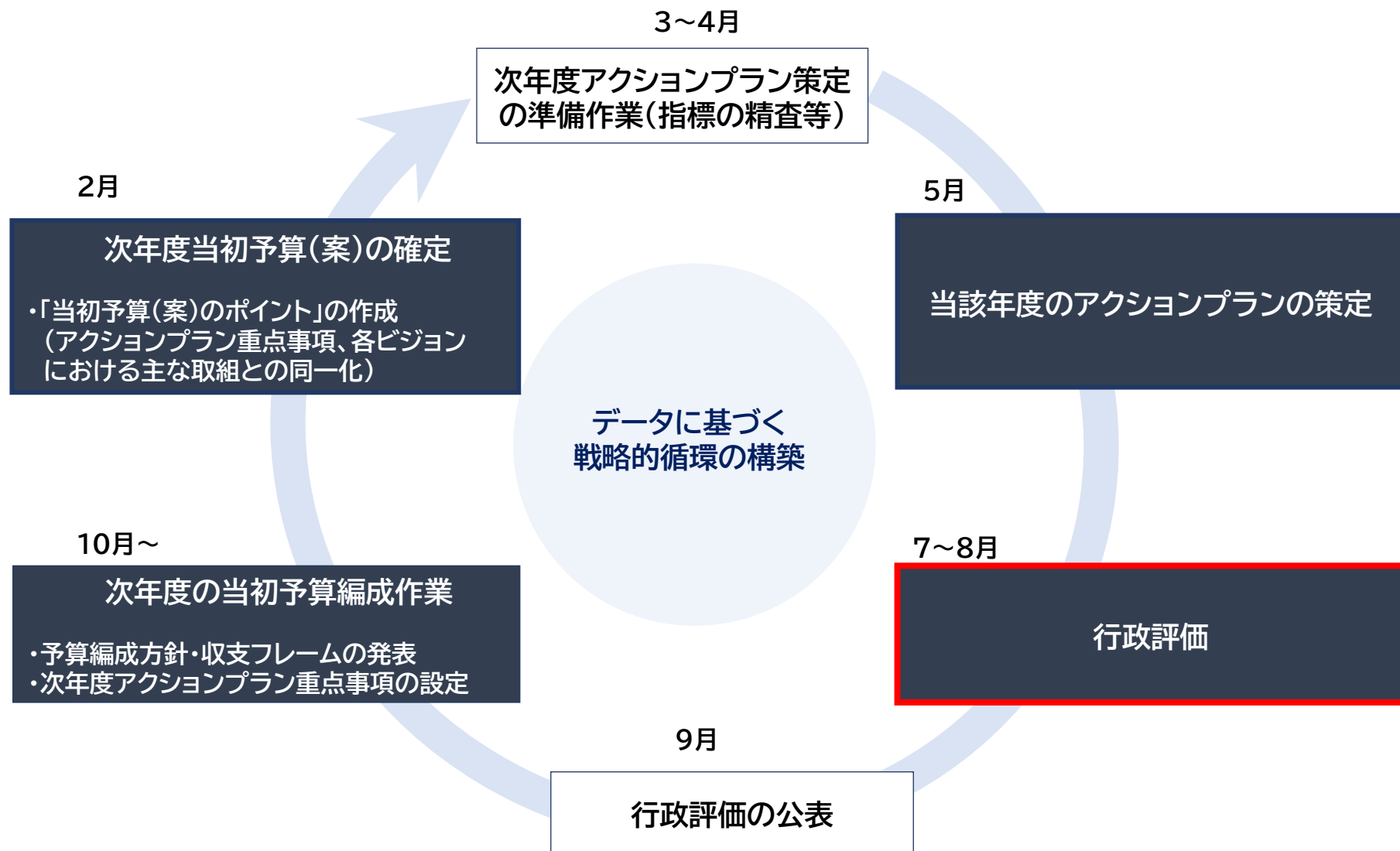
本市のめざすまちの姿を明らかにし、これらを実現するための基本的な施策の大綱を示すもの

基本構想を実現するために、必要な諸施策を体系的に明らかにしたもの

当該年度の重点的な取組と基本計画に掲げた施策を年度別に具体化し、どのように実施していくかを明らかにしたもの

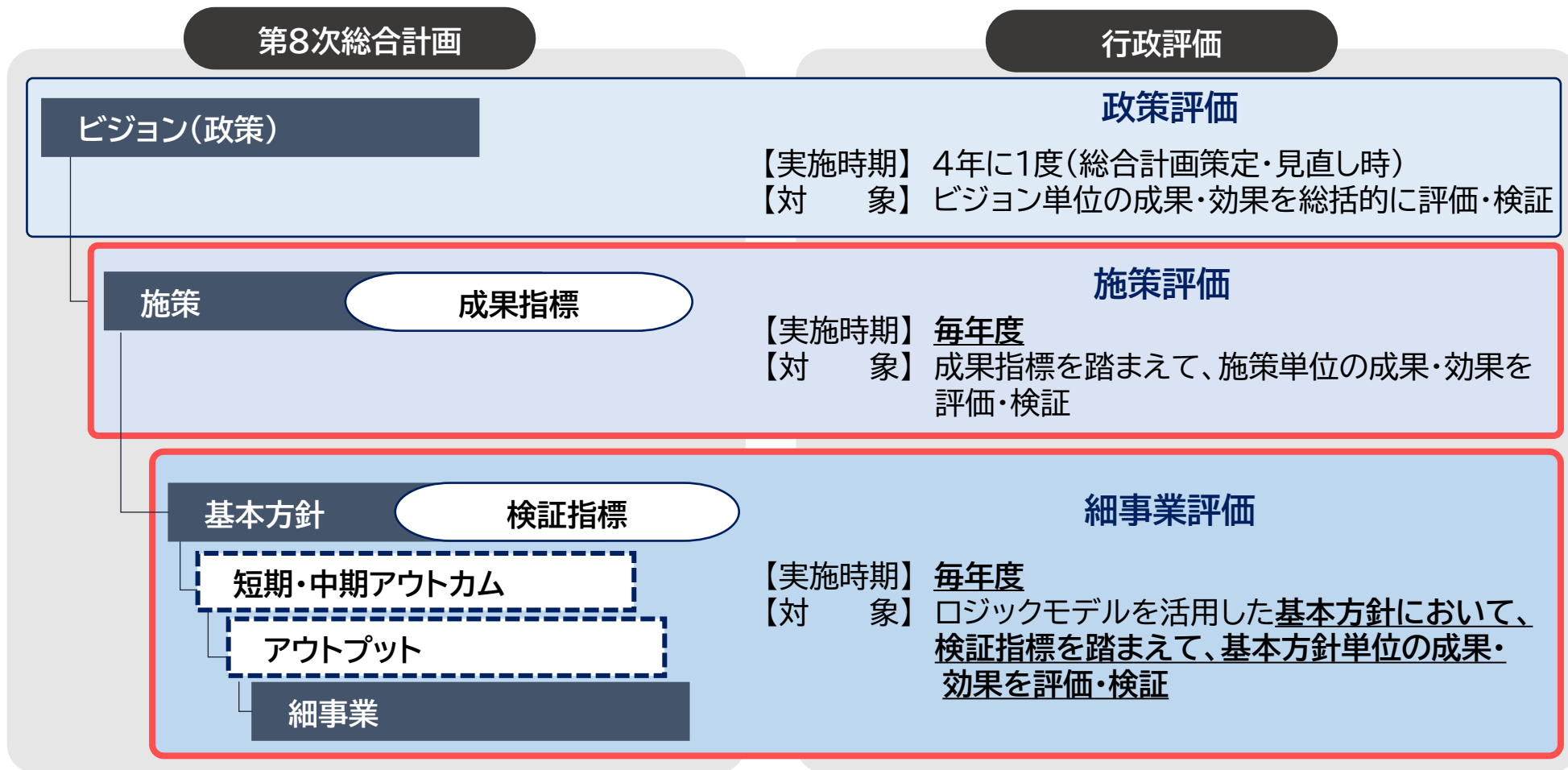
2 行政運営マネジメントサイクル

前年度の行政評価、当該年度の事業やマニフェストの進捗管理、更には国の動向や社会経済情勢の変化等を踏まえ、次年度の施策展開へ繋げるマネジメントサイクルを構築する。



3 行政評価の概要

本年度は、第8次総合計画における**施策と基本方針**において、**施策評価、細事業評価**を実施した。



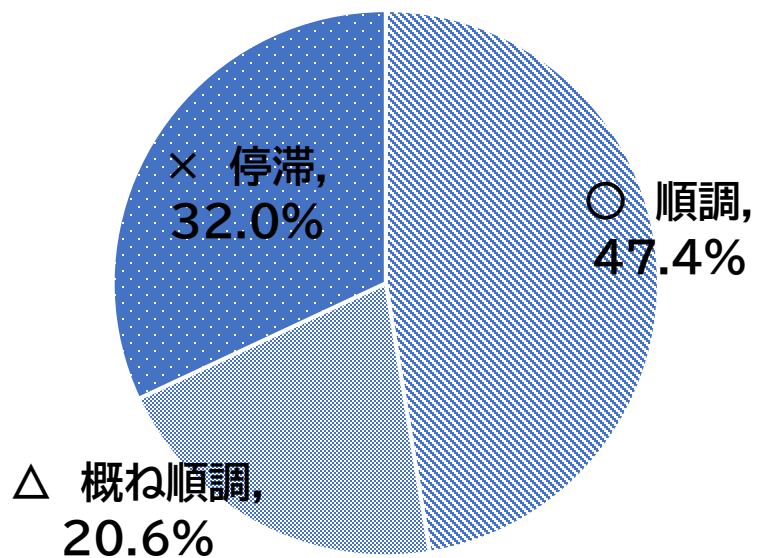
- ※ 成果指標:目標に対する成果を測る指標、検証指標:具体的な取組の進捗を測る指標
短期・中期アウトカム:事業の完了後、比較的すぐに期待される変化
アウトプット:事業が完了したときに、活動が実施されたことを示す事実(事業による活動目標、実績)
ロジックモデル:目標・目的と手段の論理的な繋がり(ロジック)を図式(モデル)で示したものであり、行政評価シートの基本方針単位において掲載

4 成果指標及び検証指標の結果

第8次総合計画に掲げる成果指標(施策単位で設定)と検証指標(基本方針単位で設定)の進捗を以下の3段階で評価した。

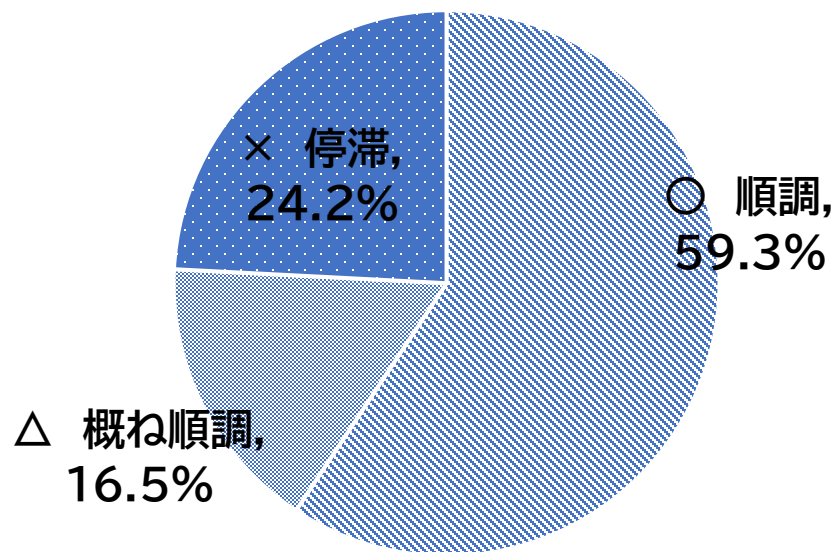
【成果指標】

評価	内容	項目数	割合
○	順調	46	47.4%
△	概ね順調	20	20.6%
×	停滞	31	32.0%
合計		97	100%



【検証指標】

評価	内容	項目数	割合
○	順調	309	59.3%
△	概ね順調	86	16.5%
×	停滞	126	24.2%
合計		521	100%



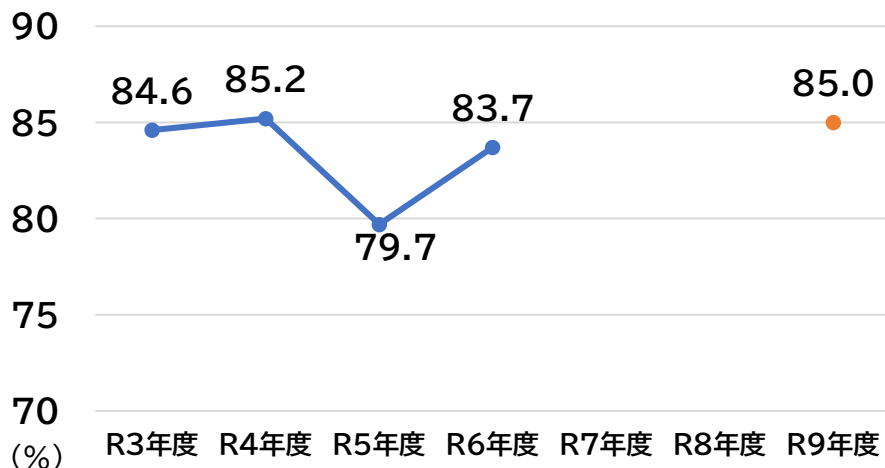
※ 現時点で実績値を算出できない指標については、除いて割合を算出した。

5 重点事項の評価・検証

重点事項1

こども関連施策の推進

子育てが楽しいと感じる市民の割合

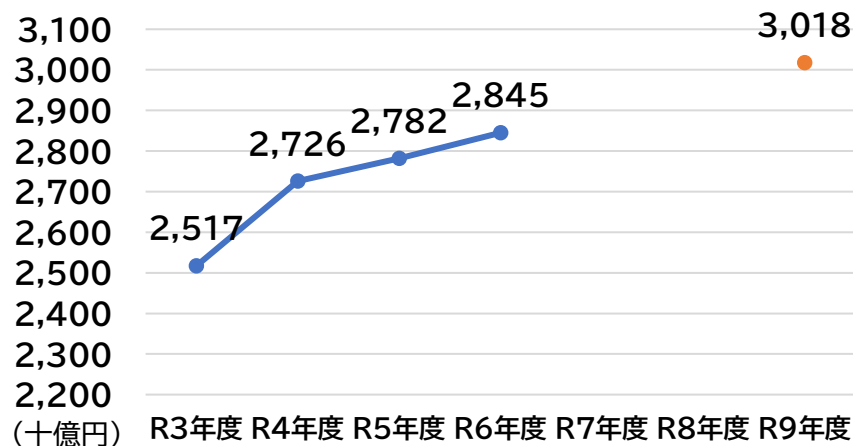


- 「Kumarry」開設やこども食堂キャラバン隊の結成、待機児童ゼロの継続、給食費無償化の検討などを通じて支援を強化
- 一方で、合計特殊出生率は低下しており、結婚支援や仕事と子育ての両立支援の充実などをはじめ、「熊本市こども計画2025」に基づき、取組を着実に推進する。

重点事項2

半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応

市内総生産



- 市内総生産、観光消費額、企業立地件数(累計)が増加し、地域経済の活性化が図られた。
- 県とも連携を強化して交通渋滞対策を実施し、交通量の減少などの成果が見られた。
- 人材の確保及び育成、産業用地の確保、慢性的な交通渋滞の解消や地下水の保全、多文化共生の推進などに引き続き取り組む。

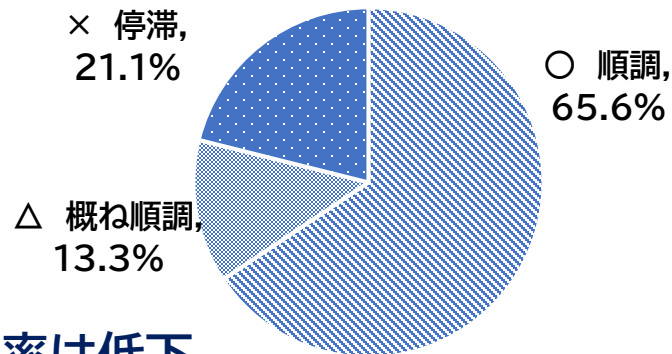
ビジョン毎の評価・検証の概要

ビジョン1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち



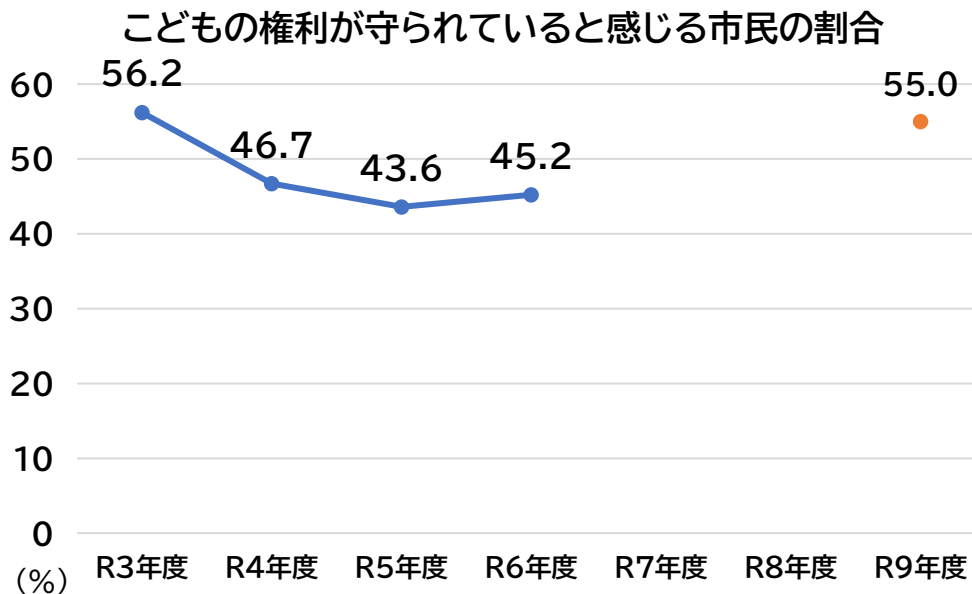
施策1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
施策1-2	困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
施策1-3	こどもを主体とした教育の推進
施策1-4	まちを支える人材の確保・育成

【成果指標・検証指標の進捗状況】



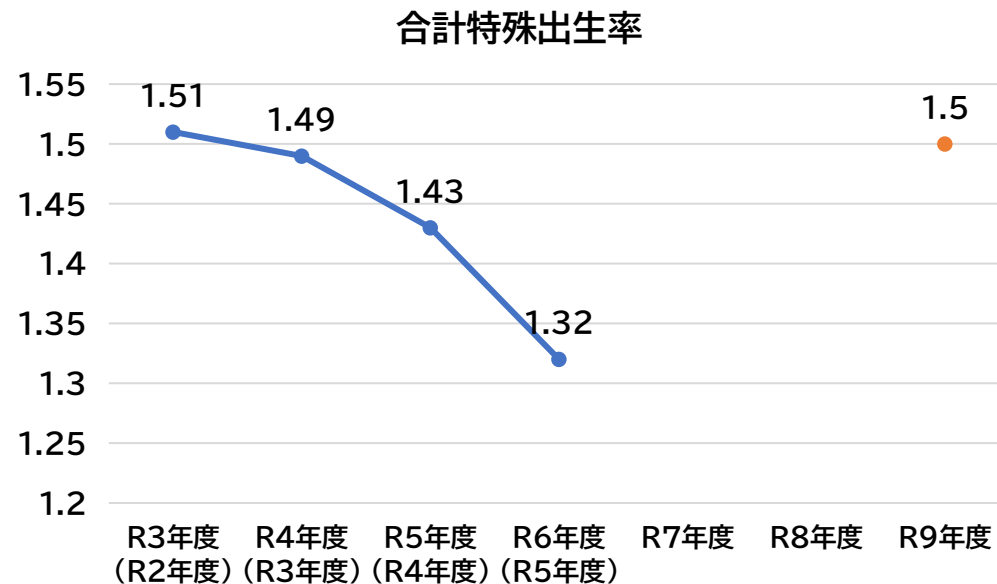
「こどもの権利が守られていると感じる市民の割合」は増加

- 前年度より1.6ポイント増加



合計特殊出生率は低下

- コロナ禍における婚姻件数の減少等を背景として前年度と比べて0.11ポイント低下



1 主な成果

こどもや子育て世帯の相談体制を充実。

- こどもホットラインによる電話・メール相談に加えて、NPO法人と連携したチャット相談や小学校低中学年を対象にしたはがき相談を実施したことにより、相談件数が増加した。
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを積極的に家庭等へ紹介し、支援を実施した。

2 主な課題

結婚支援、仕事と子育ての両立支援などの更なる充実やこどもの希死念慮への対応が必要であるとともに、若年層の地元定着も重要な課題。

- 「熊本市こども計画2025」に基づき、取組を着実に推進する必要がある。
- 学校現場では、こどもの希死念慮への対応に苦慮しており、学校と福祉の連携強化が必要である。
- 地域経済の活性化や人材確保の観点から、若年層の地元定着が重要な課題となっている。

3 今後の方針

「熊本市こども計画2025」の着実な推進とともに、自殺リスクを抱えるこどもへの対応等について助言を行う「こどもの自殺危機対応支援チーム」を設置する。

また、多様な人材が活躍できる環境整備や若い世代をはじめとした人材の地元定着及び本市への移住促進に長期的・継続的に取り組む。

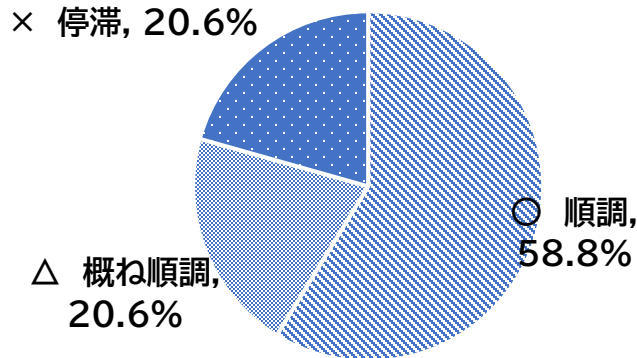
- ライフステージを通したきめ細かな子育て支援、結婚を希望する独身者への結婚支援の更なる充実を図る。
- 自殺危機への対応に苦慮する学校現場においても、体制を整備する。
- 若年層の地元定着に向けた合同就職説明会やインターンシップ等を実施する。

ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち



施策2-1	半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
施策2-2	世界を魅了する都市ブランド力の向上
施策2-3	交流人口拡大によるにぎわいの創出
施策2-4	広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化
施策2-5	活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

【成果指標・検証指標の進捗状況】



観光消費額は過去最高

- 前年度より219億円増加

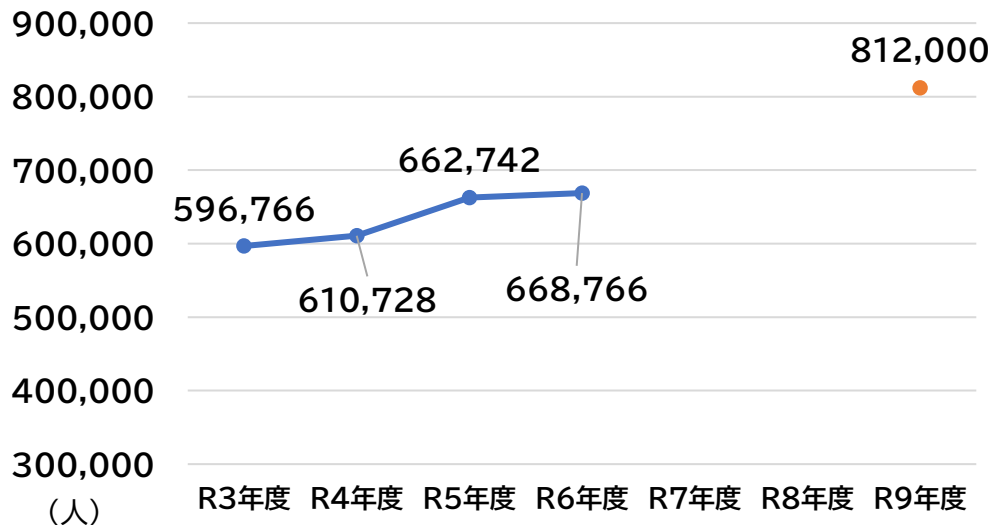
観光消費額(暦年)



中心市街地の歩行者通行量は増加

- 前年度より6,024人増

中心市街地の歩行者通行量(中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計)



1 主な成果

市内総生産や観光消費額の増加など地域経済が活性化するとともに、花畑広場の使用率が上昇するなど、公共空間の利活用を促進。

- 観光客入込数・宿泊者数が過去最高を記録し、観光客の満足度も向上するなど、地域経済の活性化と交流人口の拡大に寄与した。
- 「居心地のよい、歩いて楽しめるまちなか未来図(熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン)」を策定し、ウォーカブルなまちづくりを推進した。
- 補助事業を活用したスマート農業の取組件数やアサリ・ハマグリ漁獲量の増加など、生産性向上と持続性を両立する農業や獲れる・稼げる水産業を着実に推進できた。

2 主な課題

半導体関連企業に関する更なる投資意欲の高まりを見据えた取組や、スタートアップの育成、中心市街地の更なる賑わい創出などが必要。

- 新規ターゲット企業の発掘を進めるとともに、産業用地の整備など、企業の受入れ環境を整備する必要がある。
- 次世代の起業家育成や若年層への起業機運を醸成する取組を実施する必要がある。
- 中心市街地の歩行者通行量は前年度比で増加しているものの、目標の達成に向けた取組が必要である。
- 外国人観光客に対応するため、多言語対応等の受入れ環境の更なる充実や、人流データ・消費動向の把握が必要である。
- 未来へ向けた地域農業の担い手の確保・育成に加え、市民の農水産業への理解醸成に取り組む必要がある。

3 今後の方針

半導体関連企業等への対応を進めるとともに、くまもとスタートアップエコシステムの構築や地場企業の経営基盤強化、誘客促進に取り組む。また、新庁舎整備を契機に、周辺エリアの一体的なまちづくりを推進する。

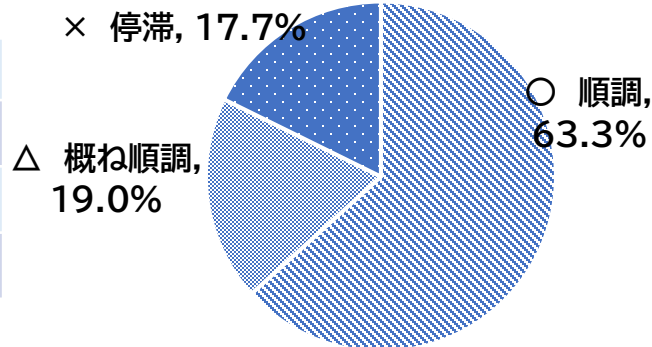
- 官民連携による産業用地整備事業を着実に進め、製造、物流業等の受入れ環境を整備していく。
- 成長段階に応じた支援施策を展開し、継続的にスタートアップが生まれる土壌づくりを推進する。
- 九州・熊本の認知度の向上や誘客の促進を図るとともに、観光客受入れ環境の更なる充実に取り組む。
- 熊本城・花畑広場・中心商店街の回遊性向上に向けた歩行環境の改善を促進する。
- 実践型就農体験の提供や新規就農者の早期定着・経営安定に向けた支援に取り組むとともに、多様な媒体を活用した情報発信を推進する。

ビジョン3 市民生活を守る強くしなやかなまち



施策3-1	防災・減災の推進
施策3-2	保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保
施策3-3	総合的な消防・救急体制の強化
施策3-4	交通安全・防犯の推進

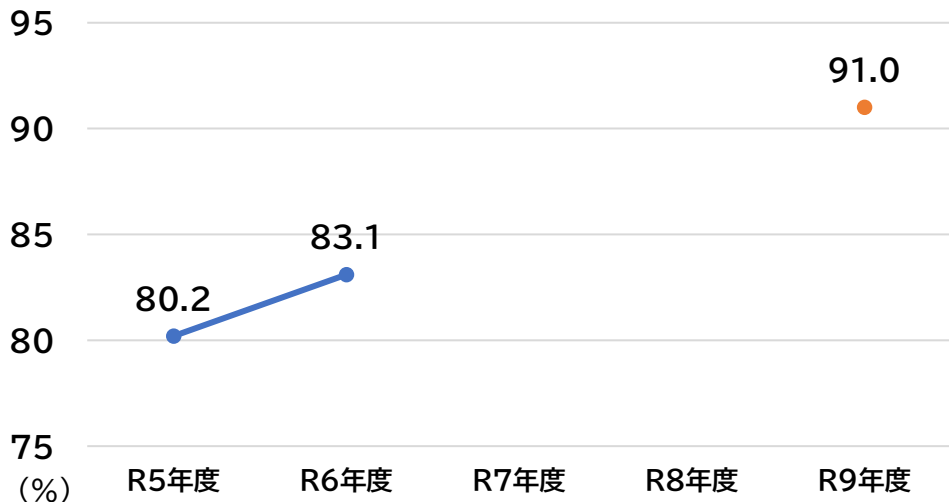
【成果指標・検証指標の進捗状況】



市民の防災意識は向上

- 前年度より2.9ポイント増加

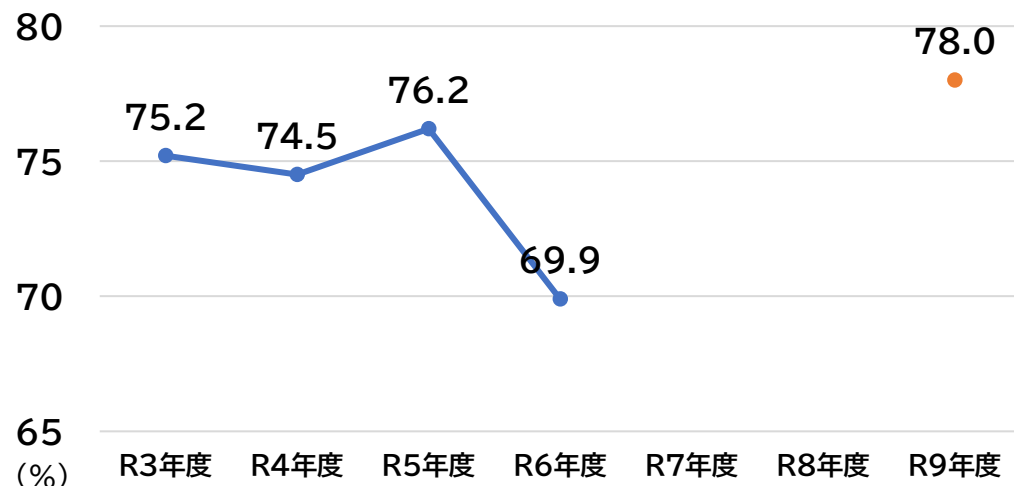
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合



「安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合」は減少

- 前年度より6.3ポイント減少

安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合



1 主な成果

地域と連携した訓練や避難行動要支援者への対応を推進するとともに、あらゆる災害に対応する防災拠点施設としての新庁舎の基本構想を策定。

- 地域と合同で震災対処訓練等を実施するとともに、地域説明会を通じて避難行動要支援者制度に対する理解等の醸成を図るとともに、寄せられた意見を反映した制度設計を行った。
- 「熊本市新庁舎整備に関する基本構想」を策定し、あらゆる災害に対応する防災拠点施設として、安全かつ継続的に機能する新庁舎を目指すことを明記した。

2 主な課題

災害に強い地域づくりに取り組むとともに、市民の医療への安心感を高めることが必要。

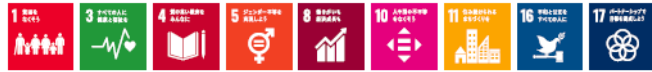
- 避難行動要支援者制度については、地域関係者の役割分担や負担感を考慮しながら、有効な制度となるように柔軟な運用を行っていく必要がある。
- 「安心して適切な医療が受けられる」と感じる市民の割合は減少しており、そのうち、「医療事故の防止に配慮がされていた」や「プライバシー保護に配慮がされていた」の項目についての割合が少なく、受診時に不安を感じた市民が多いことが推察され、不安解消の取組が必要

3 今後の方針

防災・減災に関する体制の整備と意識の向上を推進するとともに、医療の安全性向上や初期救急医療体制について若年層への周知を推進する。

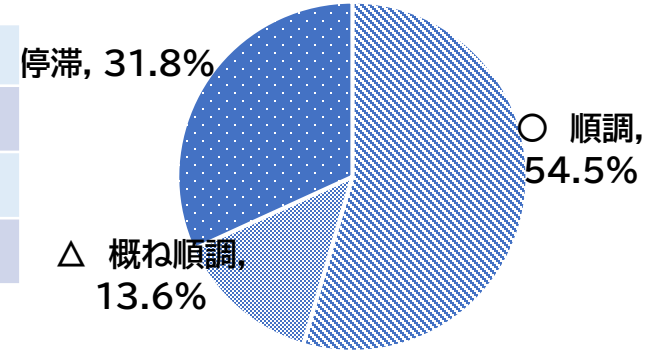
- 災害リスクの高い地域に居住し、かつ介護・障害福祉サービスを利用している避難行動要支援者を対象に、福祉専門職の参画を得て個別避難計画の作成を重点的に推進する。
- 医療機関への立入検査や研修を通じて安全性を高めるとともに、休日当番医等の認知度が低い若年層に対してLINEやホームページを活用し、初期救急医療体制について周知する。

ビジョン4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち



施策4-1	人権尊重社会の実現
施策4-2	だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現
施策4-3	男女共同参画の推進
施策4-4	多文化共生の推進

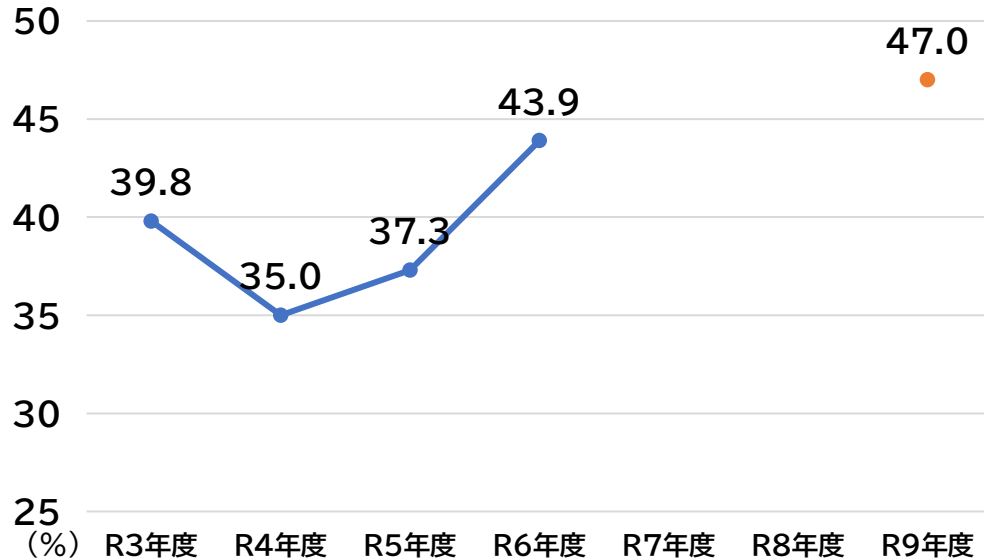
【成果指標・検証指標の進捗状況】



「一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合」は増加

- 前年度より6.6ポイント増加

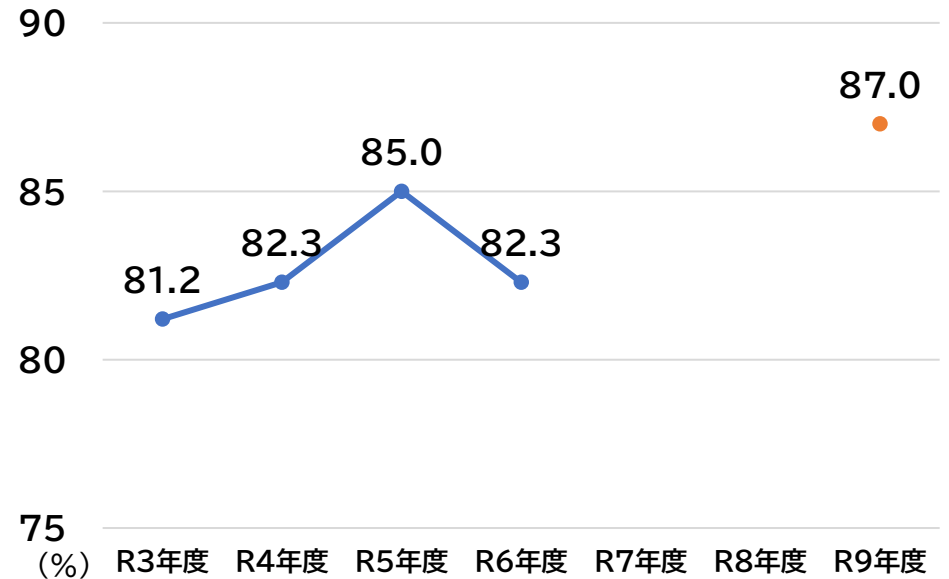
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合



「性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合」は減少

- 前年度より2.7ポイント減少

性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合



1 主な成果

人権が尊重されていると感じている市民の割合が増加するとともに、障がい者の就労支援や多文化共生を推進。

- 人権教育・啓発の推進等により、市民の人権意識が高まった。
- 障がい者の就労支援が進み、一般就労した障がいのある人の数が増加した。
- 外国人の生活相談等を受け付ける一元的相談窓口においてきめ細かなサポートを実施した。

2 主な課題

社会変化に対応した人権施策や、企業等における障がいに対する理解の浸透、男女共同参画の推進、更なる多文化共生の推進が必要。

- 人権を取り巻く環境は、日々変化しており、引き続き、社会環境の変化に応じた対策が必要である。
- 企業等における障がいに対する理解の浸透を図る必要がある。
- 「男女がともに参画している社会と感じている市民の割合」(29.8%)も低い状況
- 外国人の在留期間の長期化や定住化などが想定され、日常生活が支障なく送れるレベルの日本語学習へのニーズへの対応が求められている。

3 今後の方針

人権に関する新たな条例を制定するとともに、障がい者の雇用促進と職場定着を進める取組を強化する。また、男女共同参画の環境整備や在住外国人のライフスタイル等に応じた取組を推進する。

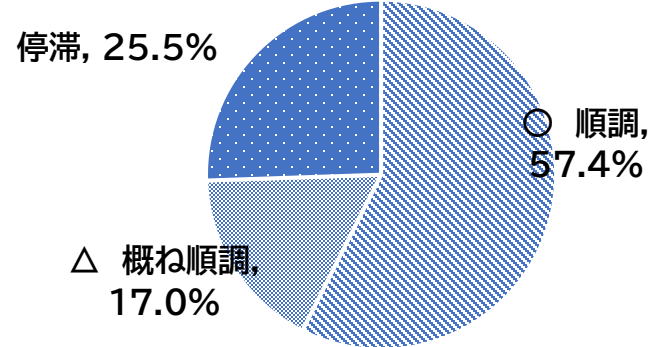
- 人権尊重が当たり前の地域社会の実現を目指す条例制定を進める。
- 障がい者の雇用促進と職場定着を進めるため、企業等に対する理解啓発の取組を強化する。
- 男女共同参画センターはあもにいを拠点とし、市民グループ等の支援・連携を図り、男女共同参画の環境を整備する。
- 在住外国人の日本語教育機会の提供のため、質の高いプログラムや教材の整備を進めていく。

ビジョン5 豊かな環境を未来につなぐまち



施策5-1	カーボンニュートラルの実現
施策5-2	生物多様性の保全と自然との共生
施策5-3	持続可能な循環型都市の実現
施策5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全

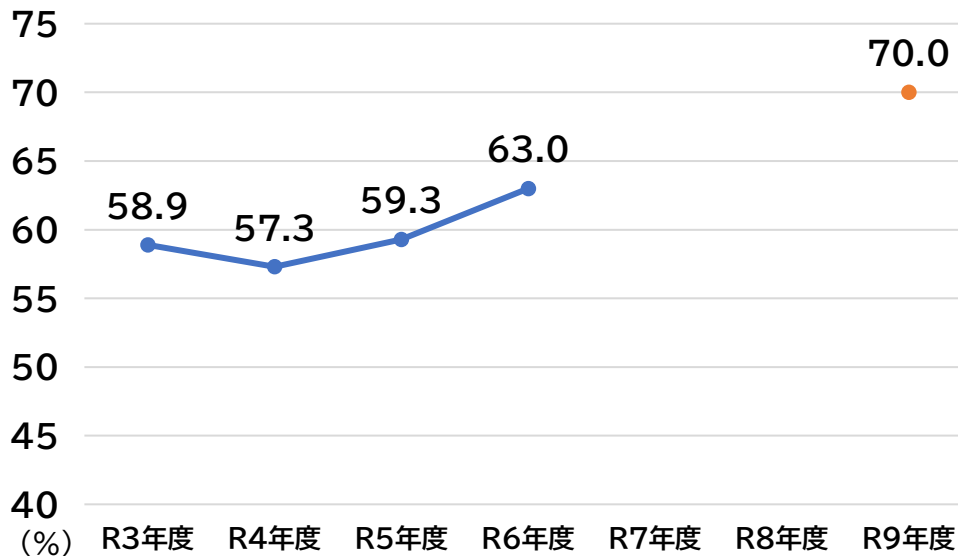
【成果指標・検証指標の進捗状況】



「環境保全のための実践行動を行っている人の割合」は増加

- 前年度より2.7ポイント増加

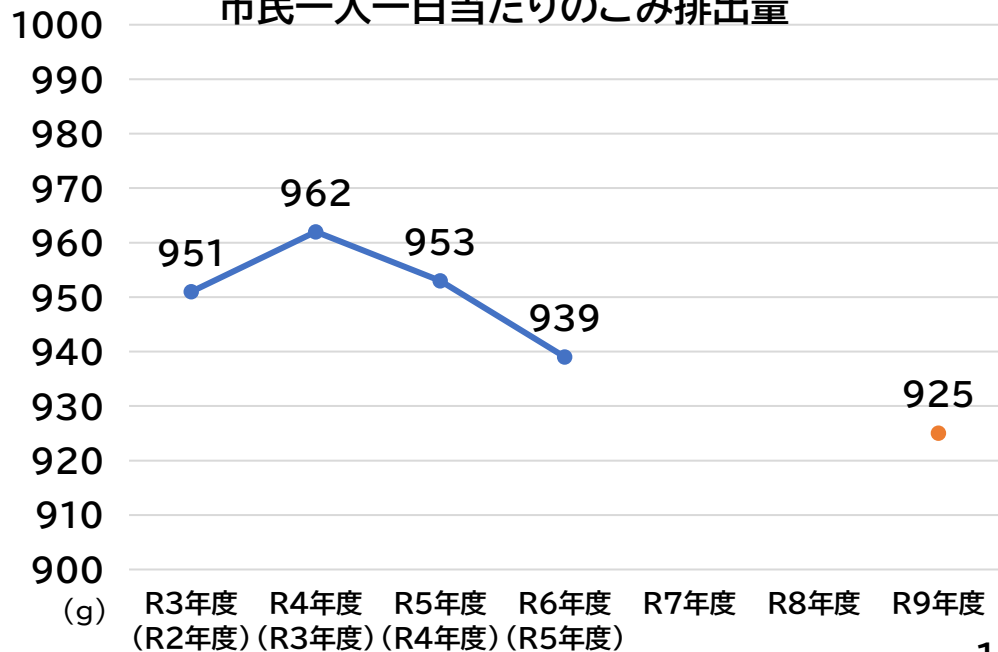
環境保全のための実践行動を行っている人の割合



「市民一人一日当たりのごみ排出量」は減少

- 前年度より14g減少

市民一人一日当たりのごみ排出量



1 主な成果

カーボンニュートラルが推進されるとともに、生物多様性の認知度向上や市民の一人当たりのごみ排出量が減少するなど、市民の環境保全に関する取組を促進。

- 熊本連携中枢都市圏全体の温室効果ガス排出量は順調に減少した。
- 生物多様性の認知度や、環境保全のための実践行動を行っている人の割合も増加した。
- 市民の一人当たりのごみ排出量や家庭ごみ処理量は減少傾向にある。

2 主な課題

温室効果ガス排出量の削減を更に進めるとともに、リサイクルやプラスチックごみの削減、地下水かん養に引き続き取り組むことが必要。

- 自動車由来の温室効果ガス排出量の削減などを進めていく必要がある。
- 家庭ごみのリサイクル率やプラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合の伸び悩みが見られる。
- 地下水人工かん養量については、白川中流域水田湛水事業において、協力農家が減少したほか、作付け転換の影響などにより、湛水期間が短くなったことで、地下水人工かん養量の実績が減少している。

3 今後の方針

第2次「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定するとともに、若い世代へのごみ減量やリサイクルの推進、更なる地下水かん養を推進する。

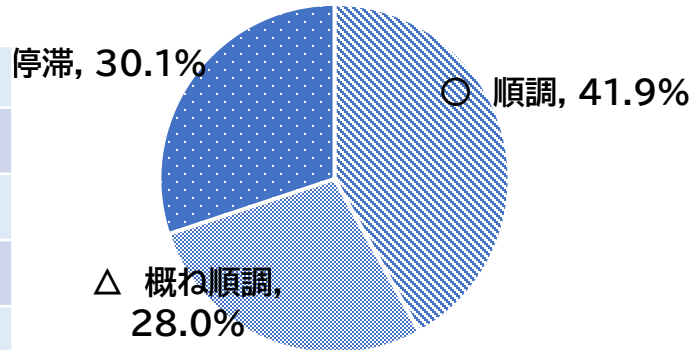
- 第2次「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガスの新たな目標設定や促進区域の設定を行い、取組を推進する。
- 比較的ごみ減量やリサイクルへの関心が低い若い世代をターゲットにSNS等のツールを活用して関心を高める。
- 令和6年度から水田湛水助成金の単価見直しや助成対象の緩和など協力農家が湛水に取り組みやすい環境整備を進めたことから、地下水かん養実績が上昇する見込みであり、引き続き、地下水かん養の取組を推進する。

ビジョン6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち



施策6-1	地域コミュニティ活性化の推進
施策6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
施策6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進
施策6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用
施策6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営

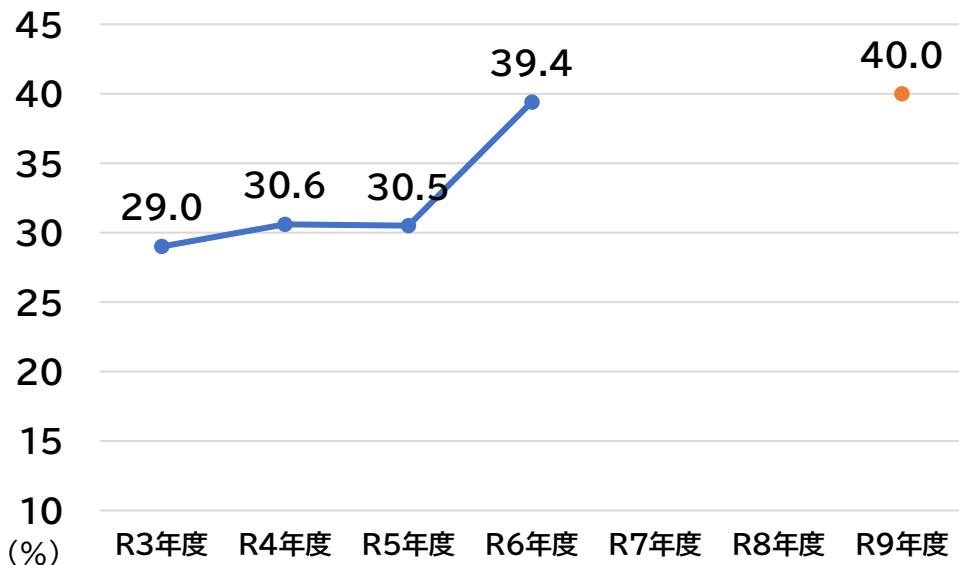
【成果指標・検証指標の進捗状況】



「文化に親しんでいる市民の割合」は増加

- 前年度より8.9ポイント増加

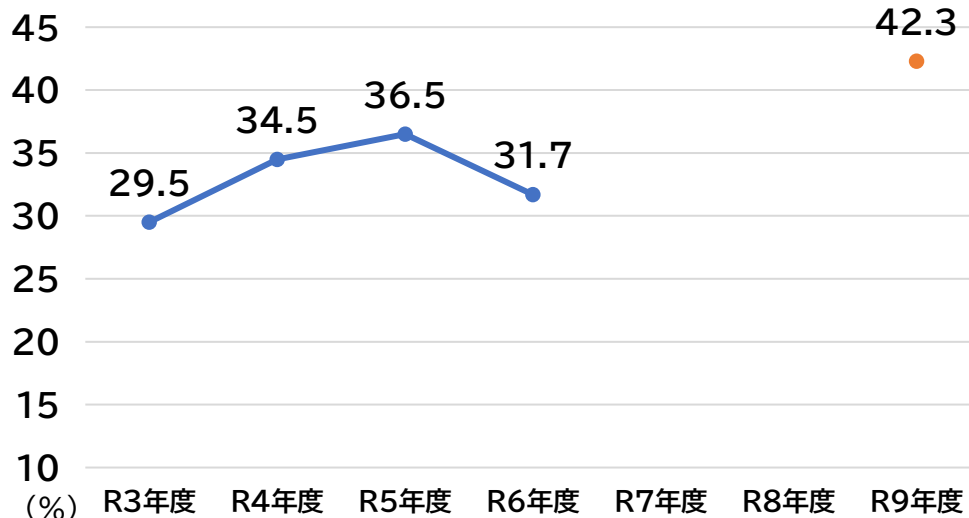
文化に親しんでいる市民の割合



市民の地域活動への参加は減少

- 前年度より4.8ポイント減少

地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合



1 主な成果

市民が身近なところで文化芸術に触れ、楽しめる機会を創出するとともに、デジタルツールによる地域活動への参加を促進。

- 「くまもとアプリ」の運用を開始し、地域活動やボランティア活動の参加者に対してポイント制度を導入した。
- 健康ポイント事業は熊本連携中枢都市圏20市町村まで拡大し、登録者数も順調に増加した。
- 学校等への出張公演や、アーティストスポット熊本事業等を実施し、「文化に親しんでいる市民の割合」は増加した。

2 主な課題

地域活動の担い手確保や市民のニーズに合ったスポーツ環境の整備が必要。

- 地域コミュニティの希薄化が進展する中、地域活動への参加者の増加や担い手づくりに取り組む必要がある。
- 「週1回以上(1回30分以上)のスポーツをしている市民」の割合は、56.7%(R5年度)から53.6%(R6年度)に減少しており、市民のニーズに合ったスポーツ環境を整え、スポーツをする機会を増やすことが必要である。

3 今後の方針

まちづくりセンターの体制強化やDXを活用した自治会活動を推進するとともに、総合型スポーツクラブや市民スポーツフェスタ等の活性化を図る。

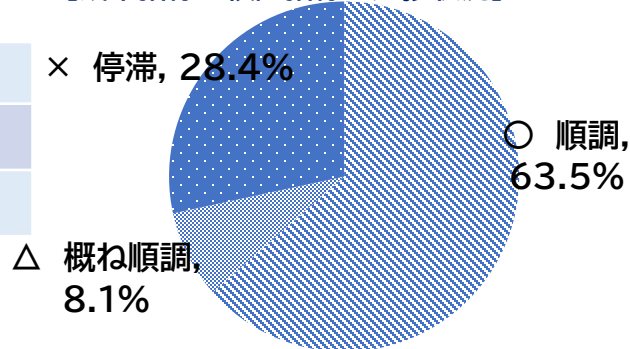
- まちづくりセンターの人員体制強化やデジタルツールの活用により、多様な住民の参加を促進するとともに、町内自治会活動の効率性の向上に資するDXの導入についても検討を進める。
- 「第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン」に基づき、総合型スポーツクラブや市民スポーツフェスタ等の活性化を図り、だれもがスポーツに参加できる機会を提供し、市民のスポーツに携わる環境の拡充に取り組む。

ビジョン7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち



施策7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
施策7-2	豊かな住生活の実現
施策7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供

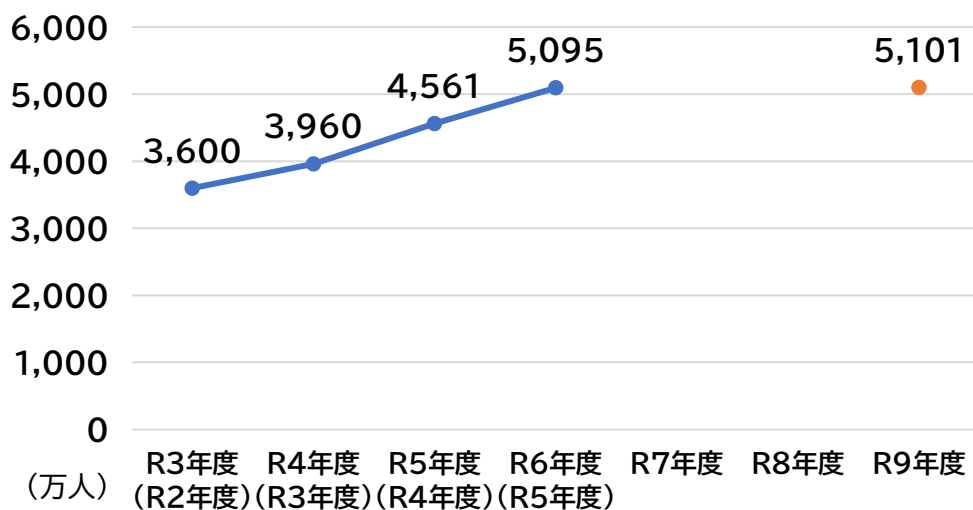
【成果指標・検証指標の進捗状況】



「公共交通機関の年間利用者数」は増加

- 前年度より534万人増加

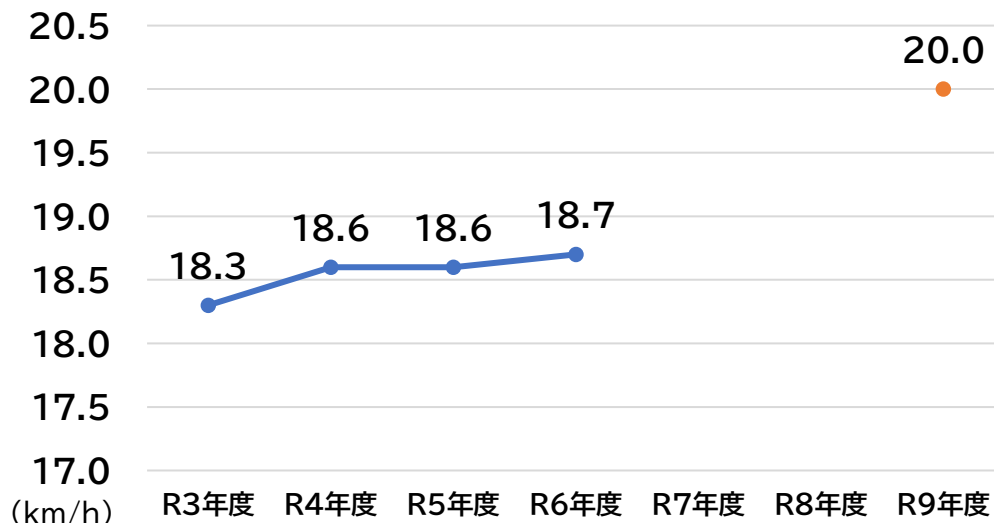
公共交通機関の年間利用者数



「渋滞時における自動車の平均走行速度」は横ばい

- 前年度より0.1km/h増加

渋滞時における自動車の平均走行速度



1 主な成果

AI等を活用した公共交通の取組や自転車走行空間の整備、幹線道路の整備、老朽化した上下水道施設の更新等を推進。

- バス・電車無料の日などの官民連携した取組を推進するとともに、AIデマンドタクシーの導入や自動運転バスの実証実験などを行った。
- 都市計画道路 パイン通り線、市道 富応山本第1号線などの整備が完了した。
- 上下水道施設を適切に維持管理するため、計画に基づき老朽化した施設や管路の更新等を行った。

2 主な課題

公共交通の維持・確保の取組や交通渋滞の解消に向けた取組が必要。
下水道管の老朽化対策も急務。

- 公共交通の運転士不足の深刻化など、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。
- 熊本市電においては、昨年来、事故・インシデント等が多発しており、安全確保が最優先課題となっている。
- 交通渋滞の解消等に向けて、事業中である幹線道路の整備を着実に進めていく必要がある。
- 下水道管の老朽化等による道路陥没が発生するなど、新たな老朽化対策が課題となっている。

3 今後の方針

持続可能な地域公共交通の実現に向けた取組を推進するとともに、都市計画道路等の整備を推進する。また、上下水道施設の維持管理と下水道の重点調査を実施する。

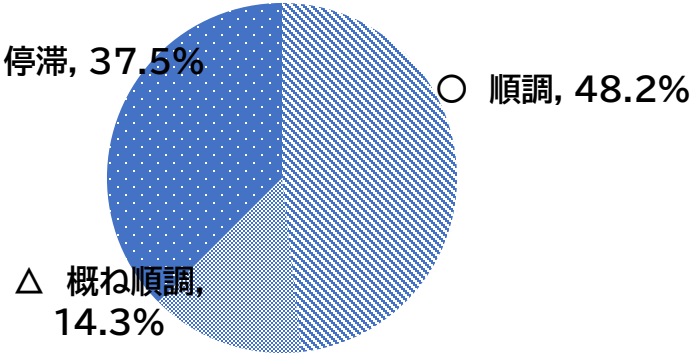
- 持続可能な地域公共交通の実現に向けて、利用者のニーズに沿ったネットワークの構築、持続可能な運行体制の確保、マネジメント体制の構築に取り組み、自動運転や公共ライドシェア等の新たな技術や制度の活用検討を行う。
- また、熊本市電については、市電再生プロジェクトにおいて、人・モノ・組織などすべての分野の立て直しに取り組む。
- 熊本西環状道路(池上工区)は、令和7年10月19日の開通に向け、整備を推進する。砂原工区は、今後本格的に用地取得に取り組むこととしており、早期開通に向け、迅速かつ着実に整備を推進する。また、整備を進めている都市計画道路 坪井龍田陳内線等についても、早期開通を目指し整備を推進する
- 上下水道施設の維持管理については、引き続き計画に基づき施設や管路の更新等を行っていくとともに、国の要請に基づく下水道の老朽化対策として、重点調査を実施する。

ビジョン 8 市民に信頼される市役所



施策8-1	行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進
施策8-2	開かれた市役所の実現
施策8-3	市域を越えた広域的な連携の強化

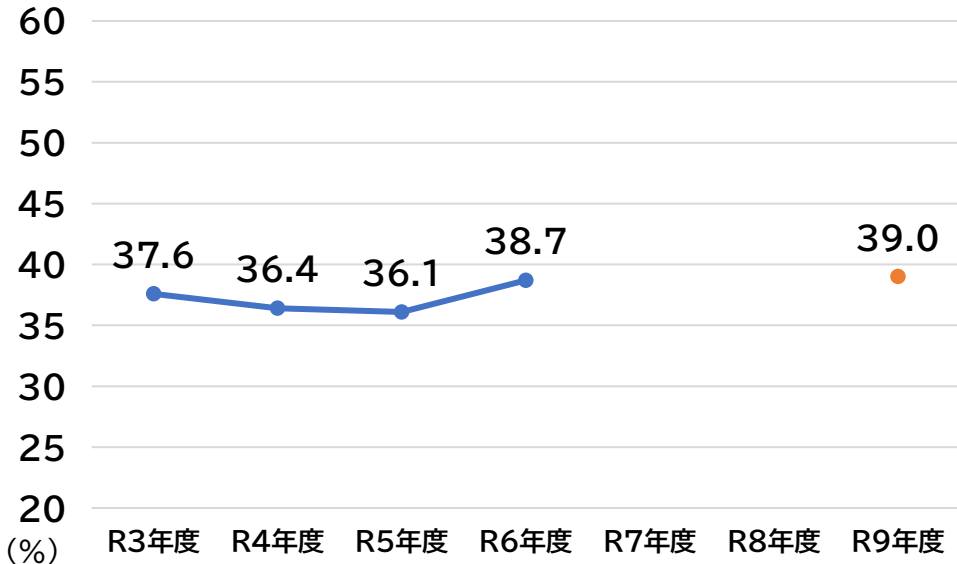
【成果指標・検証指標の進捗状況】



「市民参画・協働による事業の割合」は増加

- 前年度より2.6ポイント増加

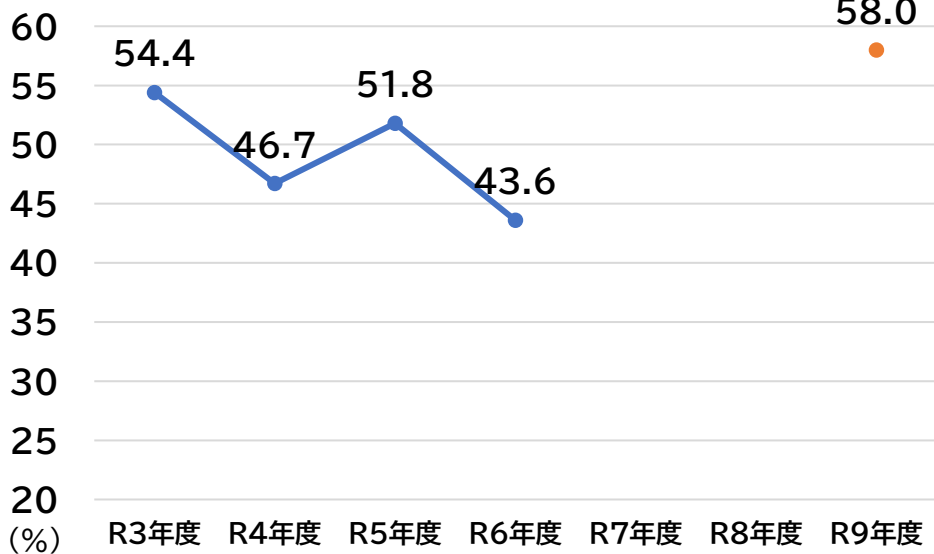
市民参画・協働による事業の割合



「市政を信頼できると感じる市民の割合」は減少

- 前年度より8.2ポイント減少

市政を信頼できると感じる市民の割合



1 主な成果

ロジックモデルを活用したP D C Aサイクルやデータ利活用の基盤を構築するとともに、区役所の業務改善、市民参画を推進。

- 総合計画の基本方針において、ロジックモデルを活用し、事業の分類や指標の適否・不足を可視化し、205指標の新規追加を行った。
- データに基づく市政運営の基盤を構築するとともに、「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」において、2つのプロジェクトチームによる実証事業を実施した。
- 令和8年1月の全区役所への「書かないワンストップ窓口」導入を見据えた区役所業務の改善検討を実施した。
- 「市長への手紙」や「わたしの提言」、要望・相談等2,373件の「市民の声」を受け付け、「市長とドンドン語ろう！」を5回開催した。

2 主な課題

全職員の不祥事根絶に向けた取組やデジタル技術等も活用した市民満足度の向上、市民意見の市政への更なる反映を推進していくことが必要。

- 「懲戒処分の指針」を厳格化(改正)し、庁内周知を行ったが、不祥事の根絶には至っておらず、全職員が不祥事根絶について自分ごととして考えるための取組が必要である。
- 「市民の声」をデータベースに記録しているが、全庁的に効果的な共有が難しい状況となっている。
- オンラインアンケートやオンライン会議等、デジタル技術を活用した市民参画手法を推進していく必要がある。

3 今後の方針

職員の倫理意識を向上させるとともに、全区役所への「書かないワンストップ窓口」導入など、デジタル技術を活用した取組を推進する。

- 不祥事根絶を「自分ごと」として捉える意識を高めるため、研修や啓発、服務規律の再確認、懲戒事案の共有などを通じて、継続的に倫理意識向上に取り組む。
- データベースに記録された「市民の声」をテキストマイニングにより可視化し、全庁的に共有することで、事業アイデアの創出や制度改革につなげていく。
- 令和8年1月の全区役所への「書かないワンストップ窓口」導入、生成AIの利活用促進、庁内のデジタル人材の育成に取り組む。